



毎月一回一日発行  
 昭和40年2月20日  
 第三種郵便物認可

11-2002

## 米の出方にらんだ日朝交渉

### 北朝鮮は対米仲介を期待

磐村和哉

(共同通信社外信部)



#### ブッシュ強硬姿勢を誤算

八月三十日に小泉首相の訪朝が決定した。北朝鮮は日本に対して森前首相の時代から首脳会談を打診していたが、森さんは退陣前であったこともあってその余裕はなかった。しかし、北朝鮮からの首脳会談に対する打診はずっと続いていた。日本側が真剣に考え出したのは、私の知る限りでは昨年の春ごろからである。外務省の田中均アジア・大洋州局長が昨夏に登場してからその動きが急激に加速した。主として土日の週末を使って田中局長と平松北東アジア課長のペアが、北京を避けた中国の都市で北朝鮮側と接触を重ねてきて、最終的に六月に入って訪朝ということになったよ

うだ。

一番ネックになった拉致問題に関して北側は、首脳会談をやれば打開できるというサインをずっと送り続けていた。日本は警察庁が認定した拉致被害者、八件十一人について具体的な情報を事前に出してほしいと要求したが、北朝鮮はそれ以上は踏み込まず、ふたを開けて見なければ分らなかった。ただし、金正日総書記が出てくればそれなりのことをするというサインはあったようだ。外務省関係者から直接、聞いたことだが、北朝鮮側は小泉首相が来れば「肩透かしを食らわす」ような首脳会談にはしないという言い方を、この夏以降、伝えてきたようだ。同時に日本側が目にしたのは、朝鮮中央通信や平壤放送が六月十八日以

降、突然、日本政府が拉致問題を取り上げることに関して報道を一切しなくなったことである。ちなみに、拉致問題に関する北朝鮮の対日批判報道の最後は、石原都知事が米誌『ニューズウィーク』とのインタビューで「北朝鮮に攻め込んででも拉致被害者を取り返す」という発言をして、それに対するものだった。外務省、官邸を含めてこれはいけるという手ごたえをつかんだようだ。もう一つのネックである植民地支配に対する補償問題でも、北朝鮮は非公式の接触を通じて日韓国交正常化型の経済支援に理解を示し出した。二〇〇〇年の北朝鮮は対日交渉をさせて置いて、アメリカに接近してオルブライト國務長官(当時)を呼んだりした。日本を後回しにしてワシントンに向かおうとしたシナリオも、ブッシュ政権の登場で修正を余儀なくされた。クリントン政権は韓国の金大中大統領の太陽政策に理解を示して相互補完的に物事を動かしていたが、ブッシュ政権は南北対話は勝手にやれ、われわれはわれわれの国益で、大量破壊兵器問題を第一義に扱って核ミサイルを封じ込める、北朝鮮を完全に武装解除するという姿勢で発足した。北朝鮮にとっても韓国にとってもブッシュ政権の強硬姿勢は誤算だったと思う。そこで北朝鮮は対話を全部やめてしまった。恐らく戦略の練り直しを図ったのだらう。二〇〇一年にブッシュ政権が登場して半年近くすべての対話を閉じていた北朝鮮は、九月に入って再び南北対話に乗り出してきた。ところが、これ

も北朝鮮の思わぬ誤算だったと思うが、あの「九・一一」のテロが起きて、南北対話をいくらかアピールしても韓国、北朝鮮が期待していたほどにはプッシュ政権は反応も評価もしなかった。

北朝鮮としてはワシントンにたどり着くことが体制を維持するために不可欠の条件なので、二〇〇〇年の南北対話を通じてソウル経由でワシントンに行くという軸足を、日米安保同盟で日本を利用してワシントンへ行くというシナリオに切り替えた節がある。日朝の国交正常化交渉を前にした小泉首相の訪朝は、北朝鮮にとって二〇〇〇年のシナリオを二〇〇二年の国際情勢に合わせて焼き直したものと言える。八月二十五日に日朝の局長級協議が平壤で行われたときに象徴的に出た事象だが、北朝鮮外務省の姜錫柱第一外務次官は対米、対日の責任者でもあり、金正日総書記に直接報告できる人物といわれている。一九九四年の核問題をめぐる米朝の枠組み合意の時の北朝鮮の首席代表でもあった。この人が田中局長ら日本側代表団一行と会った席で「われわれはアメリカとの対話を望んでいる。日本も橋渡しの役割をしてほしい」と率直に言った。これは外交辞令でも何でもない北朝鮮の本音だと私は見ている。小泉首相が十七日に平壤を訪問した際に、金正日総書記が対米関係について日本に仲介的役割を期待した発言をしたが、アメリカとの関係において日本を戦略的に位置付けている。今、日本が背負っている北朝鮮との関係改善の交渉は二国間関係だけでは

なくて、北東アジア全域のアメリカと北朝鮮の緊張緩和、関係改善という大きな枠組みでもかなりの負担感を背負っていると言える。

#### 変化の背景

北朝鮮は今年に入ってからなぜこのように対話攻勢に乗り出してきたのか。七月から北朝鮮は経済改革に踏み切った。市場経済的な要素をかなり取り入れた経済改革だが、これを成功させるためには需要と供給のバランスを取るために物資が必要になる。しかし、今は物不足で売る物が全くない。そのためには外資を導入したい。そこで日本、アメリカ二大資本主義国家からの支援が必要だから対話攻勢に出てきたと、日韓の研究者、専門家、当局の間では分析されている。

ある面では当たっているが、北朝鮮はそれほど短期的な見通しから物事を動かすような国ではないと私は見ている。経済改革をやるに当たって金正日総書記は昨年十月に内閣と党の経済担当の幹部を集めて具体的に指示している。ポイントは二つ。外国資本の導入を強化して、そこで先端技術を取り入れる。それと社会主義経済の美点とされていた分配平均主義や配給制、社会保障制度を見直せ——という内容。

需要と供給のバランスを考えて通貨・ウォンに一元的に管理させ、ドルや円がやみ市場に回っているやみ経済の是正を求めた。昨年秋季ごろからこの準備期間に入ってきた。経済改革を成功さ

せる必要から対話路線に乗り出したと解釈するならば、既に昨年の秋から南北対話をやり、日朝交渉をやり、プッシュとの対話もやらなければいけなかったわけだが、今年の夏まで動きをやめていたのだから、経済改革イコール対話路線という解釈の仕方は若干短絡的だと思う。

経済改革を進めるに当たって外資の導入は必要だが、金正日総書記としては朝鮮半島を取り巻く国際政治上の情勢を少しでも自分に有利に改善したいという欲求の方が強かったと思う。韓国の次の政権で太陽政策に批判的で北朝鮮に強硬な野党ハンナラ党の李会昌候補が当選した場合、日米韓みんな強硬という最悪の状況が生まれてしまう。韓国の大統領選の行方は混とんとしているが、今こまとして動かせるのは実は日本だったという結論に達したのだと思う。小泉首相が訪朝してその結果、日本を自分のところに引き入れたと考えていると思うし、日本を利用してプッシュ政権を少なくとも今ほど強硬にはさせない枠組みを作りたい。いわゆる危機管理のシナリオを金正日総書記は描いていると思う。

日米の一角を切り崩すことによって活路を見いだしていこうという戦略的な思惑が金正日体制にはあって、その脈絡の上で日本に出てきている。続いて、できればプッシュ大統領にもラプコールを送りたいのだが、プッシュ政権は日朝交渉もそれほど前向きに評価していない。金正日総書記にとって対日交渉での切り札中の切り札といえる拉

致カードを、自分が謝罪をし、さらに再発防止まで約束してしまつたわけで、これ以上の譲歩、後退はできない状況に追い込まれている。ブッシュ政権がこうした北朝鮮の姿勢をどの程度評価して対話に乗り出してくるかが、今後の日朝交渉にもプラス、マイナス両面の影響を与えていくと思う。

金正日総書記は拉致問題に関して十一人の生死を明らかにした上で、自分の知らないところで軍部、もしくは党の工作機関がやったことだと言明した。私も平壤で実際に取材をしていて、そこまですつとは思わなかつたというのが正直なところだが、実は以前も似たような謝罪の仕方をしている。韓国の朴正熙元大統領の長女の朴槿恵国会議員が五月に訪朝した際に、一九六一年に起きた北朝鮮ゲリラによる青瓦台(大統領官邸)襲撃未遂事件に関して、あなたのお父さんに悪いことをした。あれは私の知らないところで軍の跳ねつ返りがやったことだ」と言っている。自分には責任がない、つまり一九九四年に父親の金日成主席が死んで以降、私は手を汚していない、過去のテロ活動、破壊活動、工作活動はすべて父親の時代に起きたものだというのが。今回、拉致被害者の死亡年月日が明らかにされたが、横田めぐみさんのケースを除いてはすべて八〇年代後半に亡くなったとされている。つまり自分の責任の及ばなかつた時代、父の時代にしかしたことであり、その時代に終わったことだと印象づけようとしている節がある。官邸、内閣調査室筋もあの死亡年月日は

作為的な部分があるのではないかと疑問を持つている。被害者のご家族の方も同じ受け止め方をされている。自分が政権を公式に掌握してからの時代と、金日成主席時代を区別して日米接近しようとしているのではないかと思う。

#### 対日接近は米との駆け引き

金正日総書記が対日交渉で、拉致問題という最大のカードを切ったことはアメリカへのサインでもある。クリントン時代から続いている北朝鮮に対するテロ支援国家指定を一日も早く解除してほしいというシグナルではなかるうかとも思う。またアメリカ、日本がOKと言わないとお金が出ない国際金融機関からの支援、世銀やアジア開発基金からの支援プログラムを受けたい。拉致問題、よど号帰国の問題を片付けてブッシュ政権に近付こうという思惑があるうかと思う。ただ、ブッシュ政権がこれに理解を示すかどうかは極めて未知数、むしろ厳しいのではないかと思っている。

ブッシュ政権の発足前から、ライス大統領補佐官を中心とする強硬派が二〇〇〇年末から何度か韓国にミッションを送っていた。その時に韓国に對して何を言つたかというところ、アメリカは太陽政策を支持する、南北対話も歓迎する。ただし、アメリカが何をやるかは全く別物である。アメリカは一番懸念している核ミサイルの問題が解決されない限り、太陽政策という名前のバスと一緒に乗るわけにはいかない」と。そういう意味では米

朝交渉の前にクリアしなければならないことは、ワシントンとソウルの温度差をいかに解消するかである。ソウルとしては太陽政策にいかにかブッシュ政権を引き入れて協力を得るかということに課題があるが、来年二月に任期が終わる金大中政権ではその作業は時間切れで無理。ブッシュ政権は北朝鮮に対しても手を緩めることは恐らくない。特にイラク攻撃に踏み切つた場合は、その衝撃波を利用してさらに北朝鮮を追い詰めていこうとすると思う。

アメリカがハードルを下げない状況で、小泉首相はどのようにブッシュ大統領を説得していくかが日朝交渉で日本が背負っているもう一つの課題になる。日本にとつてもイラク問題が片付いた後、アメリカから北朝鮮政策でいろいろな要求がくると思う。今の有事関連法案だけでは対処できない防衛努力を日本は求められる可能性がある、官邸サイドはそれへの危機意識が強い。朝鮮半島の場合には日本が表に立つて海上封鎖なり前線基地として対応しなければならぬ事態を官邸サイドは意識している。そうした緊張状況は回避したいという思いから日朝国交正常化交渉に取り組んだという側面もあるようだ。韓国、日本、北朝鮮、三カ国それぞれ立場は違つたが、皆ブッシュ政権をにらみながら駆け引きをしてるところだと思つた。

(本稿は九月二十五日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

# 小泉改革路線、試練の秋 懸案山積の改造内閣

佐藤雄一  
(政治評論家)

臨時国会が召集され、政府、野党の論戦が本格化しているが、小泉首相はこれに先立って政権初の内閣改造を行い、第二期小泉政治展開の陣容を整え直した。首相は改造に当たって自民党側に改造の基本方針として、構造改革を進めるための新たな体制の構築と位置付け、「道路改革」「郵政民営化」など小泉改革推進への協力を閣僚就任に当たつての条件とすることを示した。その上で、二〇〇四年度に不良債権問題を終結する 道路関係四公団民営化推進委員会の最終意見を尊重する郵政公社を郵政民営化の第一歩として準備する——ことを明示し、入閣する閣僚に対しても文書で示してこれに従うことを求めている。同時に首相は自民党の役員会に出席して「派閥の閣僚候補推薦は一切受け付けない。自分の責任でやるので派閥が推薦しても無駄だ」とクギを刺した。その言葉通りに首相は改造前の休日も一人で公邸にひきこもり、外部との接触を避けた。

## 様変わりした内閣改造

首相官邸が新築されたこともあって旧官邸時代、改造の名物だった報道各社の「テント村」も姿を消し、小泉ベースの改造で人事工作からは蚊

帳の外におかれた派閥の実力者、事務所も手持ち無さたで改造風景もすっかり様変わりしている。「構造改革の継続と強化」をつたつた改造だけに、十七人の閣僚中十一人が留任し、新入閣は六人の中規模改造だが、閣僚配置にも小泉色がにじみ出ている。最大の特色は銀行への公的資金投入に慎重だった金融担当相の柳沢伯夫氏を事実上更迭し、竹中平蔵経済財政担当相に兼務させた人事だ。デフレの深刻化で政府の姿勢を問われていた公的資金投入問題については竹中経済財政担当相が積極的な立場をとっていたのに対し、柳沢氏は「金融システムは公的資金の導入を必要とする状態にはなく、安易な投入はモラルハザードを招く」と強く反対、閣内不統一が表面化していた。それだけに今回の金融相人事は政策転換への首相の明確なメッセージである。

治信条からである。そうした制約の中でも初入閣は鈴木俊一環境相、石破茂防衛庁長官、細田博之沖縄・北方担当相、鴻池祥肇防災担当相の四人だが、鈴木、細田両氏は当選四回で、当選五回以上を入閣の条件としてきた旧来の自民党の常識には一線を画している。

人事の若返りという首相の狙いは一心、果たされたと言つてもよい。その一方で、BSE(牛海綿状脳症)で批判を浴びた武部農水相、防衛庁の情報公開請求書リスト問題で責任を問われた中谷防衛庁長官は交代させ、遅まきながら責任問題に一心のけじめをつけている。

日朝会談、政権の追い風に改造内閣の最大の課題は九月二十九日に再開された日朝国交正常化交渉と深刻化するデフレ、経済活性化対策である。改造内閣の評価もこの国会審議への対応と二大懸案の成否にかかっている。

第一の日朝国交正常化問題については、小泉首相の電撃的な訪朝によって歴史的な「平壤宣言」の合意をみた。小泉首相の日帰り訪問という時間の制約の中で行われた小泉・金正日総書記の会談では北朝鮮側から会談に先立ち、日本側の最重視した拉致問題の八件十一人の消息について八人が死亡、生存は五人、該当なしが一人という衝撃的な報告がもたらされた。あまりにも悲惨な報告に小泉首相はじめ日本側代表団は言葉を失い、金総書記から明確な釈明がなければ、会談決裂もやむ

なしという意見が強く出された。首脳会談の冒頭、首相が「強く抗議する」と述べたのに対し、金総書記は拉致の事実を認めた上で「遺憾なことで率直におわびしたい」と謝罪した。その結果、両首脳は国交正常化交渉の再開を柱とする「日朝平壤宣言」に署名、十月に第十二回交渉を開くことで合意した。

日本の首相が国交正常化前の外国を公式訪問したのは鳩山訪ソ、田中訪中——続いて今回の小泉訪朝が三回目だが、これほど内外から注目された会談は例がない。小泉訪朝が実現したのは首相自身に認めているように、一年余の日朝間の水面下の折衝を重ねた結果だが、相手側が金体制一色の独裁国家であり、拉致疑惑という国家の威信にかかわる問題が焦点となっていただけに、首相にとっても訪朝は政権の命運をかけた選択となった。むろん、「国家犯罪」は口先だけのおわびですむ問題ではないが、金総書記は事件の再発防止を確約するとともに、「不審船」問題についても再発防止を約束している。相手が相手だけに「確約」も保障の限りではないが、「けしからん」と言ってお断りされた場合は全く正常化の手掛かりがなくなる（小泉首相）ことも否めない。

「日朝平壤宣言」の中で、北朝鮮側は二〇〇三年までと区切っていたミサイル発射実験の凍結期限を、期限を限定せずに延長すると表明、また核開発問題についても「すべての国際合意を順守する」と述べた。さらに北朝鮮は米朝合意に基づき

国際原子力機関（IAEA）による査察受け入れの意向を表明した。これらは北東アジアの平和と安定のために特筆すべきことだ。北朝鮮側が従来硬直姿勢を大きく転換した背景には「日朝会談の陰の主役はアメリカ」といわれるほど、北朝鮮を「悪の枢軸」と断罪するブッシュ大統領の強硬態度や、北朝鮮内の経済危機の深刻があり、小泉訪朝の成否を最終的に結論づけるには今後の日朝交渉の行方を見極める必要がある。

しかし、小泉訪朝が固く閉ざされていた重い扉を開かせたことは確かだ。報道各社の世論調査でも国民は小泉訪朝、日朝交渉再開を八〇%以上が強く評価する一方、「正常化交渉は急ぐな」という理性的な判断も示している。

それにつれて小泉内閣の支持率もそろって六〇%台に急伸し、小泉首相の政局運営に何よりの追い風となっている。国内だけではない。ブッシュ米大統領、プーチン・ロシア大統領、江沢民中国主席もいち早く小泉訪朝を高く評価し、折からコペンハーゲンで開かれていたアジア、欧州の二十五カ国が参加したアジア欧州会議（ASEM）の首脳会議では小泉訪朝を評価し、北朝鮮への関与を促す「朝鮮半島宣言」を採択した。

それは「アメリカ力追随」と内外の相場が決まっていた日本外交が、初めて自立したことを国際的に認められたことを意味しよう。

#### 小泉流人事の光と影

日朝首脳会談の追い風を受けて政局運営に弾み

のついた小泉首相は、党や派閥をつんば棧敷におく小泉流の改造人事を強行したが、その成否は竹中経済財政・金融相の双肩にかかっている。竹中氏の口八丁ぶりには定評があるが、バツジのない民間経済学者出身だけに金融行政の一人二役をこなせるかは未知数だ。小泉—福田ラインの首相官邸も公的資金の投入に柳沢氏が歩み寄りをみせれば留任させる方針だったようだが、柳沢氏は最後まで自説を曲げなかった。

この際触れておくと、小泉首相は改造そのものに消極的だった。改造すれば党内の派閥力学が復活し、内閣発足の際、最大派閥の橋本派を三役から外し、閣僚ポストも一にとどめた苦心の橋本派外しも元のもくあみにならねない。「一内閣一閣僚」という小泉人事原則も改造回避の錦の御旗だった。小泉首相が「改造で求心力が高まった例がない」と言うように、改造すれば留任閣僚と交代閣僚の間で溝が生ずるし、新入閣の閣僚よりも自薦他薦の入閣候補組の数が圧倒的に多いのだから、どうしても党内に不満を生ずる。一年そこらで閣僚が交代してはどんな有能な閣僚でも省内の把握もままならず、官僚主導の政治を変えられない。過去の改造史をさかのぼってみても記憶に残るのは、池田内閣時代の昭和三十六年七月にケネディ米大統領との日米首脳会談を終えて帰国した池田首相が「日米新時代」をキャッチフレーズに当時の実力者である河野一郎（農林）、佐藤栄作（通産）、川島正次郎（行管）、藤山愛一郎（経

企)、三木武夫(科学技術)をすべて入閣させた例ぐらいた。世に「実力者内閣」と称されたこの時の改造には、池田—佐藤ラインの主流派にとっては反主流の河野氏の入閣に抵抗があったが、向こう意気の強い池田氏が「河野一人をコントロールできないで首相が務まるか」と大見えをきつて人事を強行した。しかし、当時の首相秘書官で改造工作を支えた政治評論家伊藤昌哉氏は「実力者内閣も結果的には、各閣僚がけん制し合つて政策が前進せず失敗だった」と振り返っている。

小泉首相が改造を渋つたのもそうした例があるからだつたが、党内派閥の改造圧力が強く、党役員の内閣切れまで引き延ばして改造をやらざるを得なくなつたのが実情だろう。とりわけ首相がこだわつたのは改造の大義名分だつたが、デフレの深刻化で柳沢金融相への圧力が高まり、金融相の事実上の更迭で「構造改革の強化」という名分ができた。それだけに竹中経済財政・金融相への風当たりは強く、竹中氏の金融安定、経済活性化対策が行き詰まれば、たちどころに小泉首相の責任問題に直結する。竹中氏も就任早々「ペイオフ完全実施の二年延期」「公的資金導入」に踏み切つているが、つまりは小泉政権も共倒れにならう。

#### 政党政治衰弱が政治の危機に

小泉政権は派閥力学を離れて成立した自民党史上でも特異な政権である。小泉政権の難問はつきないが、派閥を離れて成立した政権は派閥の力で倒すことはできない。仮に派閥の力で小泉首相を

引きずり降ろすことに成功しても、次の政権は国民から厳しい批判を受けることは必定で、「自分が辞めれば自民党はなくなる」と小泉首相が時折口にするのも単なる思ひ上がりではない。就任前の「自民党をぶつこわす」という宣言も自民党は派閥体質を根本から変えなければ生き残れなくなるという小泉氏なりの危機感に根ざしている。小泉政権の一枚看板と言われる「構造改革」にしても単に経済政策の側面だけではない。巨大な抵抗族でままたまらない郵政改革一つとっても、族議員体質の自民党政治が変わらなければ改革は進まない。その意味では「構造改革」は小泉氏にとつては「政治構造」の改革と同意義なのである。

今回の改造人事に当たつても小泉首相がかたくななまでに派閥推薦を拒み続けたのは、派閥人事を変えなければ構造改革は実現しないという小泉首相なりの危機感からである。同時にポスト小泉の候補者が見当たらないというのも政権党の政治エネルギーの衰弱を裏付けている。

小泉政権の改造と時を同じくして代表選挙を行った民主党の危機はさらに重大だ。代表選中、国民の関心が一向に盛り上がらないことに同党の議員から「小泉訪朝で代表選の影がすつかり薄くなつた」という嘆息が聞かれたが、外交、内政の根本問題について連立与党政権と一味違つた政策論争も提起できなくて、「政権奪取」のスローガンばかり繰り返されても国民の目が向かないのは当然だろう。

全国から注目された先の長野県知事選でも同党は中央では「緑のダム構想」など脱ダムを宣言しておきながら、ダム問題が焦点となつた選挙戦ではお家の事情が先行して、「反田中(知事)」「陣営に回つている。その上、辛うじて三選された鳩山代表が「論功行賞」そのものの幹事長人事で党員の反発と国民の失笑を招く大エラーを演じてしまった。これでは政権に近づくどころか、政権を遠ざけたも同然だ。「長野知事選のように自民党政治に代わり得る野党的な政治は地方から押し寄せられているのに民主党はそこに興味がない。国民が怒っているのは民主党を含めた中央政治に対して、国会議員自体が根無し草になりつつある狭い場所です。自民党にジャブを打つても国民には響かない。いずれ分裂せざるを得ないだろうが、それも意味のある分裂ではなく、消極的分裂にしかない」(佐々木毅東大長)——AERA10・7号——と批判されるのは当然である。

佐々木氏の指摘を待つまでもなく、地方自治体の各級選挙では無党派の首長、議員が続々と当選し、既成政党は選挙戦応援にもお呼びでなくなつている。単に中央不信だけではなく、「住基ネット」をめぐる自治体の造反や北川三重県、増田岩手県知事ら無党派の知事連合の動きも出ている。党利党略や保身が先行する永田町政治よりも「中央対地方」の構図が鮮明になってきた。デフレの危機は深刻だが、政党の衰弱が際立つ政治の危機は一層深刻である。



### 女性編集者増加傾向止まる

職場に男女差意識の存在が

一九七〇年代の米国新聞業界では男性編集者が中心を占め、女性記者は数えるほどという状態が続いていた。今日の女性ジャーナリストの活躍は当時と比べれば、隔世の感がある。『エディター・アンド・パブリッシャーオンライン』(九月十八日、および九月二十六日)は、新聞業界における女性編集者の活躍状況について特集記事を組み、関連調査の結果などを参考にしながら最近の現状を総括した。それによると、女性が編集長レベルの高いポジションを占める割合においてグラス・シーリング(Glass Ceiling)が存在しており、これは職場での性差別など、職場での環境要因などが作用していると指摘している。

米国新聞界では『デトロイト・フリープレス(Detroit Free Press)』、『アトランタジャーナル・コンスティテューション』(The Atlanta Journal-Constitution)などで初の女性編集長を次々任命したことから、女性がニュース・ルームにおける情報のゲート・キーピング(取捨選択)に際し、主体的な役割を果たせる時代が到来したと好感された。しかし、これは幻想にすぎないという指摘もある。全米トップ三十位の新聞社

への実態調査によると、女性編集長は八社でみられた。また、過去三年以内に十九社で編集長交代があったが、女性は四つを占めただけである。また『ニューヨーク・デイリー・ニュース』(New York Daily News)、『ニューヨーク・ポスト』(New York Post)、『アリゾナ・リパブリック』(The Arizona Republic)の三紙は女性編集長が去った後のポストに、男性編集者を充てており、女性編集者が定着していない状況である。

米ノースウエスタン大学(イリノイ州)のメディアマネージメントセンター(Media Management Center - MMC)では、一日当たりの発行部数八万五千以上の百三十七紙を対象にした女性編集者の実態調査を行い、今年六月、その結果を発表した。それによると、女性編集長の数は一九九八年に二五%に達していたが、二〇〇〇年には二〇%にまで減少している。特に、新聞発行の最高責任者である編集局長級ポストをみると、この二年間で八つ減り、三十四から二十六になった。この減少傾向に対する解釈はさまざまである。

男女差という概念が新聞ジャーナリズムの職場環境に差別的な状況を生むという「ステレオタイプ」な見方が根強いとみられるが、MMC調査によれば、「性差別要因は部分的な理由で、これ以外の要因が実は大きく影響」と指摘している。MMC調査では、減少の原因について、「女性の場合、編集長レベルのポジションを自らの意思で固辞したり、責任のあるポジションに身を置くことに抵

抗があるのだ」と報告、その主な理由として家族との時間を大切にしたいという要因が根底にあると報告している。『エディター・アンド・パブリッシャー(E&P)』では十人を超える現役および元女性編集局長経験者に聞き取り調査をしたところ、「報道局内での縦割り階級組織の中で女性がつまづく居場所を見つけれないのが原因で、その理由は編集長を採用する経営トップとの社交的な交流関係を築くのが難しいことに原因がある」と男女差意識の存在が浮き彫りとなった。これに

関して、サウスダコタ州立大学ジャーナリズム・マスコミュニケーション学科長で、メディア・マネージメントセンター研究員のメリー・ヘムリンガー(Mary Heminger)教授らは「新聞業界の中で編集トップを占める女性の割合が今もって二五%以下であることは、職場で何らかの性差別が起きているから」としている。

米新聞業界で人材多様化推進の立場をとる『デンバーポスト』(The Denver Post)のグレゴリー・モア(Gregory Moore)編集長は、「新聞業界は男性優位で働ける職場であり、というのも大勢を占める男性がさまざまな決定を下しているからだ」と現在の女性起用不足への批判に同意している。『E&P』(九月二十六日)が二百七十三人の女性編集者に実施した調査によると、六四%が「男性中心の雇用が昇進を阻害する」と感じており、意欲減退の大きな原因に挙げている。

(金山 勉=上智大学助教授)

## イラク戦争に突き進む米政権 右翼タカ派に引きずられ

伊藤 力司

(同盟クラブ会員)

昨年の9・11事件への反撃として世界反テロ戦争を宣言したブッシュ米大統領は、第一段階のアフガン戦争を一段落させ、今や第二段階のフセイン大統領打倒のイラク戦争に向かって突き進んでいる。

開戦は現地の気候条件から来年の二月ごろの可能性が高いとされる。イラクの大量破壊兵器(WMD)計画を廃棄するにはフセイン政権打倒以外にないというのが米国の言い分だが、国際世論は圧倒的に国連を通じた外交的解決を望んでいる。しかし、米国は単独行動も辞さないという姿勢を変えておらず、中東には新たな戦雲が立ちこめている。右翼タカ派に引きずられたブッシュ政権を引き留められるのは米国の世論しかないが、世論調査では米国民の六割以上がイラク攻撃を支持している。ブッシュ政権の強硬路線を支えている背景に焦点を当ててみよう。

### 新保守派が強硬路線

第一に指摘しなければならないのは、新保守派

(ネオ・コンサーバティブ)と呼ばれる右翼タカ派のイデオログがブッシュ政権を引っ張っていることだ。ウィークリー・スタンダード誌の編集長ウィリアム・クリストル氏や現国防政策委員長のウィリアム・パール元国防次官、現副大統領夫人でエッセイストのリン・チェイニーさんらの面々だ。イラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と規定した今年の年頭一般教書や、「イラクのよう(な)ならず者国家やテロ組織には先制攻撃を掛けるべきだとする新国家安全保障戦略(ブッシュ・ドクトリン)は、新保守派の考え方を色濃く反映しているという。

ブッシュ・ドクトリンは「自由の力」と「比類ない軍事力と偉大な経済力、政治的影響力」を持つ米国こそ、二十一世紀の世界に新秩序を打ち立てることができる」と宣言している。父親のブッシュ元大統領は湾岸戦争に勝利した後「世界新秩序」を唱えたが、それは旧ソ連や欧州などと「力のバランス」を組み直そうとした試みだった。ブッシュ現大統領の新秩序は、新保守派の言う「アメリカ帝国」を中心にした世界の再編成である。

こうした考え方に立てば、地球温暖化対策の京都議定書からの離反、個人の戦争犯罪等を裁く国際刑事裁判所(ICC)のポイコット、包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准放棄など、これまでの国際的取り決めに米国はしばられないというのも当然だ。

新保守派に対して旧保守派(パレオ・コンサーバティブ)も存在する。一九八六年大統領選挙の共和党予備選に出馬して敗れたパット・ブキャナン氏たちだ。旧保守派は「小さな政府」やモンロー主義(外交的孤立主義)など本来の米国の伝統に回歸することを主張した。旧保守派に言わせると、新保守派は「大きな政府」や対外介入主義に立ち、国内の反政府活動を取り締まろうとするマツカーシズムのしつばを残しているという。

### 内政不干渉の原則に反逆

国際社会が最も驚いたのは、ブッシュ政権がイラク政府打倒の戦争を行うとして、他国内政に干渉しないという国際法の精神に公然と反逆したことである。内政不干渉の原則は、長い宗教戦争に苦しんだ欧州諸国が一六四八年に調印したウエストファリア条約以来、国際的に定着してきた原理である。ブッシュ政権はウエストファリア条約の精神を破ってアメリカ帝国の覇権を打ち立てようとしているのだと、最初に指摘したのはキッシンジャー元國務長官だが、キッシンジャー氏は当

初伝えられたようにこのことを批判的にとらえたのではなく、二十一世紀をリードする米国の姿勢を肯定的に見ているようだ。

共和党が苦戦した二〇〇〇年の大統領選挙で、ブッシュ候補は「思いやりの保守主義」を掲げて中道票を取り込んだが、就任後のブッシュ大統領は「ごりごりの保守主義」路線を突っ走っている。

それには新保守派とともにブッシュ政権を支えるキリスト教保守派の勢力が伸長していることも見逃せない。キリスト教保守派は妊娠中絶反対はもとより、聖書の記述を絶対視する立場から、アダムとイブの子孫である人間が猿から進化したとする進化論を学校で教えてはならない、などと主張して政治活動を行うグループである。

中には聖書の終末論をそのまま引き写し、パレスチナ自爆テロやイラク攻撃間近といったニュースを「世界の終末」が近づいた兆候として信者に宣伝するグループもある。世界の終末にはイエス・キリストが再臨し、この世を救済してくれるという聖書の教えをそのまま信じようとする人々だ。世界の終末を早めるために、イラクに戦争を仕掛けるべきだという論になる。キリスト教保守派の関心はこれまで国内問題が中心だったが、9・11事件以降、国際問題にも関心を寄せるようになったという。ブッシュ大統領の価値観はキリスト教右派に近いといわれ、外交問題にも「善か悪」かの二元論を持ち込みたがる。米国に味方す

る者は善、味方しない者は悪という単純な割り切り方である。

#### 論理の飛躍

ウサマ・ビンラディンや彼の率いる国際テロ組織アルカイダをかくまっているアフガニスタンのタリバン政権は許し難い。だからタリバン征伐のアフガン戦争を行うという論理はそれなりに説得力があった。だから、ロシア、中国、中央アジア諸国まで含めて多数の国が米国に協力した。日本の海上自衛隊も米英艦への燃料補給のためインド洋に出動した。しかし、タリバン政権が崩壊すると、いきなり反テロ戦争の次の相手はフセイン政権だというのは論理に飛躍があつて、国際社会がついていけないのが当然である。

イラクがビンラディンを強力に支援していたというならばともかく、イラクで政権を握るバース党はアラブの復興と社会主義を目指す世俗政党であつて、イスラム法による統治を目指すビンラディンのイスラム原理主義とは「水と油」の関係だつた。ともに反米であり、「敵の敵は味方」だから両者間に秘密の協力関係があつたとしてもおかしくはないが、イラクの支援を受けなくてもアルカイダは存在し得たのである。

ブッシュ政権はフセイン政権打倒の理由として、同政権が独裁的で人権抑圧の政治を行っている、生物兵器、化学兵器を所有し、核兵器を持

つととして、これら大量破壊兵器(WMD)をイラクが使用するか、テロ組織に引き渡す恐れがある、イラクにWMD関連の国際査察を求めた国連安保理決議に十六回も違反した——などを挙げている。

だが、米国の中東における最も重要な同盟国であるイスラエルが核兵器を持つていることは公然の秘密なのに、イスラエルに対する国際査察を米国が要求したことはない。またイスラエルはパレスチナ占領地からの撤退を求めた国連安保理決議を二十九回にわたつて無視し続けてきたが、米国はこれも問題にしていない。さらに米国の友邦の中には人権抑圧の非民主的独裁国家は幾つもあるが、政権交代を米国が強制した例はない。つまりフセイン政権を目的に敵にするブッシュ政権の仕打ちには明らかに片手落ちである。

#### フセイン打倒は再選戦略

父親のブッシュ元大統領は一九九一年の湾岸戦争に勝利したのに、翌年の大統領選に敗れて再選できなかった。経済政策の無策をクリントン民主党候補に突かれたのが敗因とされているが、ブッシュ家に近い共和党関係者の間には、湾岸戦争でフセイン大統領を打倒しなかつたのが真の敗因だとする神話が残った。

一九八〇年代の米国は、米国の仇敵(きゅうてき)だったイランと戦うイラクを支援し、イラン

軍に毒ガスを使用したフセイン大統領をとがめず、むしろ友人扱いしたのだった。しかし、クウェート侵攻を境に同大統領は米国の公敵となり、世界の悪役としてのイメージは米国中に広まった。湾岸戦争はイラク軍をクウェートから撤退させることを目的とした安保理決議に従い、イラク軍の撤退後、米軍はバグダッドに攻め込むことなく停戦した。しかし、米国民はフセイン大統領の居座りを許したことに強い不満を抱き続けた。こうした背景を見ると、世界反テロ戦争宣言で米国民の圧倒的支持を得たブッシュ大統領が、再選戦略の中心にフセイン打倒を据えたのは当然と言える。父子ともかつて地元テキサス州の上院議員に落選した経験があり、二〇〇〇年の接戦も含め選挙には弱いのである。

ブッシュ大統領の支持率はアフガン戦争開始直後の昨年十月が八一%、イラク戦争の可能性が高まった今年九月末でも六三%を記録した。米国内に反戦論がないわけではないが、米世論はおおむねイラク戦争支持である。もとより株式相場では「戦争は売り」であり、米景気の低迷が続けば開戦にも影響しよう。

だが、一九九一年三月から十年間続いた史上最長の景気拡大の余波は残っているし、冷戦に勝利して唯一の超大国になった自信から、世界的覇権の野望こそあれ、悲観論は影を潜めている。ブッシュ政権自体、まだ減税も戦争も同時に実行可能と考えているという。

### 石油、イスラエルロビー

ブッシュ父子は政界に出る前、いずれも石油業界に身を置いたことがあり、ブッシュ政権は石油ロビー集団と言っても差し支えないほどだ。例えば Cheney 副大統領は就任前まで世界一の石油掘削会社ハリバートンの最高経営責任者、ラムズフェルド国防長官はハイテクのバイオ製薬会社の経営者、ライス大統領補佐官は石油大手シェブロン の重役だった。またフライシャー大統領報道官、ウルフォウイツ国防副長官、パール国防政策委員長ら政権の実力者たちは、強力なユダヤ・イスラエルロビーとして知られている。ここに列挙した石油、イスラエルロビーの顔ぶれは、いずれも新保守派に近いタカ派の面々であり、ブッシュ大統領の側近たちである。従って、ブッシュ政権の中東政策が、石油産業とイスラエルの利害を重視したものになるのは当然だ。

ブッシュ政権のイラク攻撃の真意は、サウジアラビアに次ぐ石油大国のイラクに親米政権をつくることと言われて久しい。もし親米政権づくりに成功すれば、イラクの石油権益は米国の石油資本が一手に握ることになるだろう。国連で米英仏露中の安保理常任理事国がイラク問題の決議づくりで火花を散らしているのは、米国のイラク戦争を避けられるか、避けられないとしたら戦後イラクの石油権益にアクセスする道をどう付けておく

か、という問題が懸かっているからだ。

### 予想つかない結果

イラク戦争が始まったとして結果はどうなるか。米軍の想定では来年二月に開戦、四月までに勝利に持ち込みたいという。フセイン政権を倒すことができたとしても、その後が問題だ。イラクは地政学的に北部のクルド人地区、中部のスニー派地区、南部のシーア派地区に三分割され、北部と南部は反乱を繰り返してきた。これを一つの国にまとめるため、中部のバグダッド政府が強権的な統治をしてきたのがこの国の歴史だ。

タリバン後のアフガニスタンには元国王やカルザイ大統領のような求心の人物がいたが、フセイン後のイラクにはそういう存在はいない。そこでヨルダンとイラクを統合させ、ハシム王家による連邦王国を復活させる案とか、日本で成功したマツカーサーの占領軍統治をモデルにした米軍直轄統治案など、窮余の策が浮かんでいるという。

アフガニスタンとその周辺諸国には米空軍基地が設置され、イラク周辺の米軍基地も拡張されている。湾岸とカスピ海の大油田地帯をにらむ「アメリカ帝国」の軍事的プレゼンスは強まりつつある。しかし、「帝国」によるイスラム世界の統治がうまくいくかどうかは全く別問題である。むしろ異教徒の支配は、第二、第三のビンラディンを培養する恐れもあると指摘しておこう。



## 国際関係の「読み」が必要

北朝鮮の指南役は露大統領

十月十五日、北朝鮮に拉致されていた日本人五人が一時帰国、家族らとの再会を果たした。五人は出迎えた家族や友人と抱き合つて再会を喜び合つただけでなく、記者会見にも登場して感謝の言葉を述べた。会見での発言の端々にも出ていたが、これらの人々の平壤での生活ぶりは堂々たるものだった。

福井県小浜市で拉致された地村保志さんと浜本富貴恵さん、新潟県柏崎市で拉致された蓮池薫さんと奥土祐木子さんは、平壤で再会し合うや、正式に結婚、地村・浜本組は大学生の長女をはじめ三人、蓮池・奥土組も電算機大学生一人を育て上げている。地村さんと蓮池さんは社会科学学院民俗研究所に翻訳員として勤めていた。もう一人、新潟県佐渡島で拉致された曾我ひとみさんの場合も最も初期に拉致された横田めぐみさんと共同生活の後、元米軍兵士と結婚、娘二人を平壤外国語大學生に育て上げている。

このように、「逆境を利用して学習の機会にしよう」という「日本人らしさ」はほかにもある。一九九九年、中央アジアのキルギスで海外協力事業団の派遣した日本人鉱山技師四人がイスラム過

激派によって拉致され、溪谷地帯に監禁される事件があった。当時の中山恭子ウズベキスタン大使らの努力で四人は無事解放されたが、この間、鉱山技師たちは「これを機会にイスラム教とは何かを勉強しよう」と、通訳を介してコーランを読み切り、ついには金曜日の日礼拝にも参加したといふ。

小泉首相の訪朝に始まる今度の日朝交渉は、金正日総書記が拉致の事実を認め、謝罪をしたところまではよかった。その後、外務省レベルの交渉のなかで、北朝鮮側から拉致被害者に関するデータが提示され、死者八人が含まれていることなどが分かってから混乱し始めた。

拉致被害者の家族で構成される家族会などのシヨックは大きく、驚いた外務省側が、一部のデータを隠したり、日本側が確認したものでないと言出ししたりして、混乱は深まった。要するにテールを挟んでの紙のやり取りだけで問題解決をしようとする日本外務省の悪弊が出たのである。大事なのは考えること、すなわち「読み」である。

北朝鮮は経済の破たんと米大統領から「悪の枢軸」の一つと名指しされて困っている。だから北朝鮮は日本と国交正常化し、経済援助を得たい。従つて拉致問題で謝罪した——とここまででは外務省も読むことはできた（だれでもそう読むことができる）。

しかし、北朝鮮が拉致つまり「人質」以外に何もカードを持っていなかったとしたら？——事

実そうなのである。それが「八人の死者」に関する極めて不自然な死亡理由の発表となったと考えられる（このような不自然な発表は、何をするか分からないという恐怖を日本に与えたという点では効果があつたというべきだろう）。

もう一つの点は、北朝鮮はイラクのように孤立しているわけではないことである。

金正日総書記の最も有力な友人はロシアのプーチン大統領だ。昨年、プーチン大統領は特別列車を使って金総書記をモスクワに招待。今年はウラジオストクで会談した。二〇〇〇年の九州・沖縄サミットで北朝鮮のミサイル開発を懸念に擁護したこともある。ロシアが北朝鮮を大事にするのは北朝鮮がロシアと米中両国との緩衝地帯になってくれているからだ。プーチン大統領は金総書記の対米、対日政策に関する指南役とも言われる。対日では日本からの北方領土返還要求にてこずっているから露・北朝鮮は対日防衛同盟とも言える。

今日の外交は国際関係のメカニズムとその変化を知ることから始めなければならない。そうしなければ、今の世界が分からなくなる。小泉首相の訪朝は勇氣ある行動ではあつたかもしれないが、最もベーシックな設問「北朝鮮はなぜ拉致をしているか」から始め、北朝鮮の弱点を良く研究してから出掛けるべきだった。そうすれば、国内事情から北方領土を日本に返還できないでいるロシアの弱点も分かつたはずである。

(高橋 実二評論家)

## メディア談話室

## 「二・五人称の視点」

藤田博司

到底十分に伝えられそうにはない。

市民の視点に立つて

ニユース報道の原則の一つは、可能な限り客観的に報道することである。事実をできるだけありのままに伝えることが期待される。そのために、記者は取材対象から一定の距離をおき、独立した第三者の立場で報道することを求められる。対象に近付き過ぎるとしがらみや思い入れが生じて、報道に公正さを欠く心配が出てくるからである。

しかし、かといって、距離をおいた客観報道に徹しようとするれば、無機質、無味乾燥な報道になりやすい。その中間に位置する視点に立った報道を、「ノンフィクション作家の柳田邦男氏が呼びかけている（九月二十三日、朝日新聞社主催のシンポジウム）。

## だれのための報道

柳田氏は、取材対象にべつたりの視点を「二人称」、逆に取材対象に距離をおいた第三者の視点を「三人称」の視点と呼び、現在のジャーナリズムにはその中間の「二・五人称」の視点に立った報道が必要、と指摘する。特に犯罪の被害者や事故の犠牲者などについて報じるとき、表面的な事

実だけを伝える「三人称」の報道では不十分、もっと当事者に近付き、その立場を理解して「二・五人称」の視点で報じるべきだという。

柳田氏の指摘は、今のジャーナリズムが抱える根源的な問題にかかわっているように思われる。それは、社会におけるジャーナリズムの役割を問うているからであり、ジャーナリストはだれのために仕事をしているのか、という問いかけでもあるからである。ニユース報道の仕事に携わるものにとつて、「何を伝えるか」「どう伝えるか」は常に「だれのために」という問題意識と連動しているはずである。しかし日常の仕事の中で、この問を反すうしている記者はどれほどいるだろう。

多くの場合、記者は次々と起きる出来事を職業的な勤と経験則に基づいて判断し処理しているように思われる。そのためにニユースはえてして、常とう的の切り口で、常とう的な表現で伝える、ありきたりのものになりやすい。柳田氏が言う「乾いた三人称」の視点に立つ記事や、逆に記者の思い入れが先走る「二人称」型の記事は、こうして生み出されているといつていいだろう。しかしそうした報道では、出来事の真相や当事者の思いを

この「二・五人称」の視点は、一九九〇年代に米国で盛んに議論されたパブリック・ジャーナリズム（ないしシビック・ジャーナリズム）の視点に通じるところがある。ジャーナリズムは傍観者の立場から報道するのではなく、地域社会や市民の視点に立つて報道すべきだ、という考え方である。取材対象から距離をおき、客観的視点に徹すべきだとする人たちは、報道の基本原則に反するとして批判を浴びた。

パブリック・ジャーナリズムを実践しているのは、地方紙や地方放送局のジャーナリストに多い。地域社会との密接な関係を日常的に意識しなければならぬからだろう。市民の視点に立った報道のアジェンダを作り、単に問題の所在を指摘するだけでなく、問題の解決方法をも積極的に提示するよう努める。そうすることで、ジャーナリズムは地域社会に貢献できる、と考えている。

これに対し『ニューヨーク・タイムズ』のような有力メディアは、そうした報道の手法がジャーナリズムの独立を損ない、読者や視聴者におもねる結果につながると批判してきた。あくまで第三者的な立場から公正、客観的な報道を心掛けるべきだと主張してきた。

柳田氏の「二・五人称」の視点は、ジャーナリ

ストがもつと取材対象に接近すべきだと考える点でパブリック・ジャーナリズムのそれと同じだと言えらる。パブリック・ジャーナリズムは、ジャーナリストと地域社会ないし市民とのつながりを緊密にすることを目指そうとする。「二・五人称」の視点は同じように、ジャーナリストと事件や事故の犠牲者、関係者との関係を密にすることを促している。

### 『タイムズ』の試み

パブリック・ジャーナリズムをめぐる論争は決着がついていないが、昨年の9・11事件以降の報道が、論争に新たな波紋を投げかけた。事件の後「ニューヨーク・タイムズ」は「挑戦を受けた国民」と題する特集セクションを設け、テロ後の状況をほぼ連日、報道した。中でも注目されたのは、世界貿易センタービルの崩壊現場で亡くなった二千数百人の犠牲者の横顔を、三カ月余にわたって掲載したことである。名もない市民の生前の姿を丹念に取材し、伝えた特集は、事件で傷ついた関係者や地元の地域社会に慰めと励ましをもたらしたと評価された。それによって、この企画は公共報道部門でピューリッツァ賞を受賞した。

『タイムズ』がこの特集で見せた報道手法は、パブリック・ジャーナリズムを支持する人たちがかねて提唱していた手法の一つだった。ジャーナリストのジェームズ・ファローズは、この点を指

摘して、かつてパブリック・ジャーナリズムを口を極めて批判した『タイムズ』編集幹部は謝罪すべきだろう、と皮肉を込めて書いた。『タイムズ』がその後、謝罪したかどうかは分からない。が、この特集を通して『タイムズ』の果たした役割が、パブリック・ジャーナリズムを提唱する人たちの目指すメディアの役割と一致したことは確かだろう。そしてその手法は、柳田氏の言う「二・五人称」の視点に立つ報道と共通するものと言って間違いない。

### 地域社会に安心を提供

『タイムズ』が報道手法をめぐって「宗旨替え」をしたかどうかの議論はさておき、これが9・11の衝撃によつてもたらされたことは疑いない。ふだんは客観主義や公正、中立の立場を守つて報道していたメディアが、9・11の後、単に情報や分析を提供するだけではなく、地域社会に慰めと安心を提供する役割をも担った、とマイケル・シャドソン・カリフォルニア大学教授は考える。米国の有力メディアも含めて、メディアが一時的にせよ大統領批判を控え、国民に団結を促すような空気を醸したのはその結果だったという(ルートルレツジ社刊『九月十一日以後のジャーナリズム』中の論文)。9・11の衝撃は、メディアに日常的な報道の原則を忘れさせ、その役割を変えさせるほどに大きかったということになる。

確かに9・11後の最初の数週間、メディアの報道を「よかつた」と評価する意見は世論調査の結果にも表れていた。筆者がインタビューした米国のメディア研究者やジャーナリストの中にも同じような見方があった。それは、あの国家的な危機に直面して市民がパニックに陥るのを防ぎ、平静さを保たせる上でメディアが果たした役割を評価してのことだった。

半面、メディアが大統領や政府に対する批判を控え、権力を監視する機能を忘れたのではないかとの指摘も当時、行われた。愛国的なムードを振りまき、排外的な空気をあおつたとも批判された。その後、事態が落ち着くとともに、よくも悪くもメディアをめぐる状況は9・11以前に戻りつつある。

9・11からメディアは何を学んだのだろうか。その一周年を挟んで米国ではさまざまな場でジャーナリズムの在り方を問い直す催しが行われた。幾つかの議論の報告に目を通してみて、これについて明確な結論が導き出されているようには見えない。ただおぼろげに感じ取れることは、この仕事に携わる人たちがジャーナリズムの独立性の大切さを改めて確認し合っていることである。ジャーナリズムのもろさを目の当たりにして、将来への備えを考えようとしていることである。パブリック・ジャーナリズムが提起した問題は、まだ過去のものになってはいない。(上智大学教授)

## プレスウォッチング

### 人道と平和への願い 対北朝鮮交渉の意義

北朝鮮の金正日総書記は、九月十七日平壤で開かれた日朝首脳会談で、小泉純一郎首相に対し初めて日本人拉致の事実を認め謝罪した。日朝間を閉ざしていた「重い扉」が開かれた歴史的瞬間だったが、その直後に伝えられた「拉致の八人死亡、五人生存」の一方的通告に日本国民は悲嘆とともに、非道な「国家犯罪」にがくぜんとさせられた。その後の第一次調査団に示した冷酷な回答も矛盾点に満ち、疑惑がむしる深まった。日本政府長年の不手際もあって、混乱打開の道はなお険しい様相である。「北朝鮮豹変」の背景と今後の日朝正常化交渉について考えてみたい。

内憂外患の極に達したインターネットで検索した朝鮮日報「北朝鮮リポート」(日本語版9・12)は、「一九九五年から六年間、不明者が二五〇万人」と題し、次のように悲惨な実態を伝えている。

「北朝鮮は昨年四月五日、最高人民会議の第十期第四次会議の開幕を控え、二月から三月までの二カ月間、北朝鮮全域で国勢調査を実施、行方不

明者が二〇〇万人から二五〇万人に達すると集計された。最近、脱北者を面談した対北消息筋が伝えた。また、酷暑が猛威を振るった昨年一月から二月までの二カ月間、平壤に居住する五〇歳以上の住民の数が五〇%以上減少したことが分かったと消息筋は伝えた。平壤出身の脱北者たちは『昨年一〜二月ごろ、平壤では毎朝、遺体処理班が街を回りながら、高層アパートの階段前などに倒れている遺体を集め、集団で埋葬する場面を目撃した』と証言したというのである」

同リポートは、「餓死者を含む行方不明者」とも表現しているが、総人口約二二〇〇万人の一割が不明とは……。そのうち命からがら中国へ逃亡した脱北者は数十万人と推定される。食糧難、エネルギー不足が極限に達していることは間違いない。そして干ばつと洪水被害の追い打ち。北朝鮮政府は七月から配給制撤廃に踏み切り、いかに市場経済・自由化路線へ軌道修正したように宣伝しているが、「配給するコメもない」のが実情のようで、庶民の窮乏は目を覆うばかりという。

一方、ブッシュ米大統領が一月の「一般教書」演説で、北朝鮮、イラン、イラクによる大量破壊兵器開発とテロ組織へのこれら兵器の拡散に警告した際、三カ国を「悪の枢軸」(axis of evil)と非難した。北朝鮮は、表向きは「事実上の宣戦布告」と対決姿勢を示したものの、アフガニスタン、イラクに続く米国の強硬姿勢に脅威を感じたに違いない。ブッシュ政権の超軍事大国外交の是

非はともかくとして、北朝鮮への国際的圧力が同国を追い詰めたとは分析できる。

内憂外患の極に達していることは明らかで、金正日・軍事独裁体制は瓦解(がかい)の危機をさらむ。そこで、まず日本との外交関係を正常化して「経済援助」という名の巨額資金と食糧援助を引き出すとの魂胆は見え見え。そして日朝正常化をてこに対米関係の道を開こうとしていると考えられる。

#### 憤激超えた外交努力が肝要

小泉首相が平壤に乗り込み、かたくなな北朝鮮に扉を開かせた決断と外交努力は内外から一定の評価を得ているが、「拉致問題の解決なくして、日朝正常化なし」という日本の特殊事情をどう克服するかが、当面の最大関門である。

金総書記が、「日本のデッチあげ」と強弁していた姿勢を翻して、「拉致」を認め、「工作船」を含めて謝罪したことは、極めて重大な変化だ(平壤宣言に「拉致」の文言はないが……。)。この金発言には拉致を認めることで、正常化交渉の糸口をつかもつとの深慮遠謀があつたに違いない。

「金総書記はしかし、決定的な落とし穴を掘ってしまった。『死者八人』の死に至る経緯の不透明さを伏せたまま日本側に伝え、日本国民全体を敵に回すような事態を招いたことだ。これは金総書記が日本国民の感情を侮ったのでも、読み違えたものでもない。政治的な不審死が日常茶飯事のことである人間の『死』などいかにようにも操作して朝

飯前のスターリニズム国家に根差した当然至極の行為なのだ。拉致被害者のご家族には酷い物言いかもしれないが、金王朝にとって外国人「八人」の命などもより羽毛より軽いのだ」という指摘(産経9・20朝刊、斎藤勉モスクワ特派員)は、冷酷な北朝鮮を断じたものと思う。

残念ながら北朝鮮が、このようなアウトロー国家との認識を前提に交渉に臨む覚悟が必要であり、各紙が「粘り強く交渉を」と強調するのは当然である。「死者八人の通告があつた時、小泉首相は席を立つて立つべきだった」との強硬論を主張する識者もいるが、憤激を超えた外交努力こそ肝要と考える。その点、悲嘆と怒りを感じながらも冷静に対処している拉致家族の姿勢には感動した。感情が爆発しても不思議でない場面をぐつとこらえ、「日本人としての品位」を示してくれたと思うのである。この家族の思いを体して、政府は慎重、誠実に北朝鮮に迫らなければならない。

#### 免れない巨額負担

北朝鮮の国営中央通信は九月二十六日、拉致事件に関し「日本人の死亡は極めて遺憾と言わざるを得ず、わが政府は家族らの痛みを和らげるため最善を尽くす」と述べたものの、同時に「数人の死亡をもって日本が度を越した騒動を起こしては、事態を収拾できない状況に追い込む恐れがある」とも述べており、いまだに「拉致」を一般国民に伝えない国への警戒を解くわけにはいくまい。拉致、工作船だけでなく核疑惑、ミサイル開発

を武器に世界をかく乱してきた北朝鮮だが、国連加盟国であり、百数十カ国と外交関係を結んでいる。しかし日本、米国との国交は正常化されておらず、中東に次ぐ危険ゾーンなのだ。

特に日米韓三国は手を替え品を替えて接触到努めたが、常に裏切られてきた。具体例を挙げれば、日本は村山内閣の一九九五年から六回にわたる、世界食糧計画(WFP)を通じて約一八万吨ものコメ支援を行ってきたものの、成果が上らないどころか、最近になっても工作船騒動などの挑発行為が繰り返されている。ただ、今回の首脳会談で北朝鮮が植民地時代の財産請求権と賠償請求権を放棄し、「無償・有償支援」に譲歩してきたことは一歩前進といつていい。しかし、日韓基本条約(一九六五年)に基づく経済協力五億ドル(当時のレートで一八〇〇億円)に見合う数字として、一三〇億ドル(一兆五、六〇〇億円)の試算が出ており、巨額負担は免れない。

一方、世界各国が注視している最大のテーマは、核査察とミサイル開発規制であり、平壤宣言では柔軟姿勢が示されたものの、北朝鮮の誠実な履行努力にかかると。過去を振り返れば、一九九四年の米朝枠組み合意は反古となり、二〇〇〇年六月の南北首脳会談宣言に盛り込まれた「金総書記の訪韓」はいまだに実現していない。国際的合意やルールの順守義務を誓約し合つて交渉に臨む基本姿勢こそ、対北朝鮮外交のよつていと痛感する。

#### グローバルな視点で臨め

各種の資料や情報から総合判断して、今後の日朝正常化交渉の前途は厳しいが、「今度こそ」の覚悟で誠実に粘り強く交渉に当たってもらいたい。拉致問題解決が優先課題だが、平壤宣言の中に「日本の植民地支配への痛切な反省とおわび」を明記した「加害責任」を忘れてはならない。さらにグローバルな視点に立ち、日米韓三国の連帯強化と国連を通じて北朝鮮に迫るべきだろう。

「私は多少とも想像力があるから、何十万人の朝鮮人家族の、日本人と同じ嘆きが目に浮かぶ。これは自虐でもなんでもない。想像力の問題だ。今わき起こる悲憤は、自分たちだけに起きたことではないのである。時間と空間を広げて今回の首脳会談を眺め直してみれば、優先順位に変化が起きるかもしれない。拉致問題にとらわれて、折角作ったアジア平和へのチャンスをつぶしては元も子もない。アジア全体の危機を減らす方向に、つなげていくべきだと思う」との指摘(作家・高樹のぶ子「毎日9・22朝刊」)に、筆者は同感である。しかし拉致問題を軽視するわけではない。「日朝間では拉致以外にも、工作船、弾道ミサイル、核疑惑など安全保障上の重大な懸案がある。北朝鮮が問題のある国家だからこそ、交渉をして、そうした脅威を除いていくことが、日本人の安全確保につながる」(高原明正立大教授「朝日10・4朝刊」との認識が、正常化交渉の真の目標と信じてたい。(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

# 放送時評

## 地上デジタル本放送へ

### 「ひまわり」ひん死状態

#### 「国策」デジタルへの日程

総務省は九月二十七日、地上デジタルテレビ放送局の免許方針を制定した。同案は八月七日に公表され、同月二十八日まで放送事業者などの意見を募ったが、特段の反対意見がなかったため、九月十八日の電波監理審議会は「適当」としている。これにより三大広域圏では十一月一日から免許申請を受け付け、予備免許は来年四月以降。そして試験放送を経て十二月からハイビジョンを中心とするデジタル本放送が開始となる。

二〇〇三年末、関東、中部、近畿の三大広域放送圏で、二〇〇六年末には他地域でスタートし、二〇〇一年七月現行のアナログ放送廃止、すべてデジタルテレビに切り替わるというみぞうの放送界大構造改革は、これで正式に「国策」としての行動手順に乗った。「これは世界のすつ勢」「EIT社会への出入り口」を旗印に実施を急ぐ行政。民放五千六百億円、NHK三千五百億円、合わせて一兆円近い放送設備費を突き付けられ、アナログで培った体力を奪われる放送界。そして新規のB

S、CSはともかく地上波のデジタル大転換について依然「聞いたことがない・六一%」(NHK二月調査)と認知度の極めて低い国民・視聴者。三者三様の状況はそれとして、である。

概要を書く。

一、免許主体は地上アナログ放送を実施しているNHK(総合、教育)、放送大学、民放百二十社。

一、デジタルテレビはHDTV(高精細度テレビ)を中心とし、一週間の放送時間中五〇%以上の放送とする。HDTV化するアップコンバートの運用も認める。

一、完全移行までデジタル、アナログのサイマル放送とし、一日の放送時間中三分の二以上とする。

一、教育、教養番組についての番組比率、すなわち番組調和原則もアナログ同様適用する。

また、NHKに茨城県での県域デジタル局を認める放送普及基本計画の変更もなされた。これはNHK総合放送がカバーする関東広域圏から茨城県を除外し、同県での「県域放送」を実施するもの。広域圏内民放独立局グループからは「デジタル化は現行の放送対象地域を基本とする原則を無視したもの」で、「関東広域圏内でのNHK総合放送の全面的県域放送化の先駆けとなり、各県既存の民放の経営に大きな影響を及ぼす」と強い反対が出ていた。

対して総務省側は「茨城県は全国で唯一」県域

テレビ局「のない県であり、災害時の放送の確保などを含め地元の要望が強い」ことを強調。「現在茨城県をカバーしているアナログ総合放送のデジタル移行の一環。デジタルへの全面移行という基本的考え方を逸脱したものではない」と説明している。このNHK茨城県域放送局は二〇〇四年十月開局を目指す。

#### 今後は課題山積

デジタル化の大前提となる電波の整理作業「アナ変換」(アナログ周波数変更対策)費は、当初のかなりずさんな推計七百二十五億円が精査の結果千八百億円。八月にこの大幅増加が明らかになった。そして二〇〇一、二〇〇二年度で計約二百五十億円が国費(電波利用料)から支出されていたのが、二〇〇三年度は倍の二百三十五億円となり、かつ二〇〇一年―二〇〇六年の予定を二〇〇九年度まで延長、残りの千五百五十億円を同じく電波利用料でカバーしていくことが決まっている。このアナアナ変換作業は電波産業界に委託し、三大広域圏では来年二月から工事に入る。

ともかくにも「官製」の地上波デジタル化の進路は示された。イコール「国策」。BSアナログ、BSデジタル、三月に始まった一〇度CSデジタル、以前からのCSテレビ。その過渡的な混乱の真ん中に地上波がそっくりアナログからデジタルに変わる大革命の図面が突き付けられたのである。新聞から各局幹部のコメントを拾う。

「先行きに疑念はあり、国策に巻き込まれたと

思うが、サイは投げられた」「なぜデジタル化が理屈では説明できない。今日から車は右側通行になる」というようなもの。ただしこれらは現場の本音。デジタル化によってアナログチャンネル分の帯域は三チャンネル分となり、その一チャンネルを多様なデータ放送開発に向けてしても、それが商売になるか。メインの二チャンネルを満たす番組を合わせた視聴率が今の数字を保つとすれば、制作費は半分にカットされ、当然質は落ちる。それで「今の二倍のスポンサー」を見つめられるか。

「ゴ」の「命令」は出たものの課題は山積する。携帯電話での受信も可能になるが、どんな番組、どんなCMをそこに想定するか。高画質でドラマの質が上がるか。高音質の音楽番組が万人に有用か。ニュースがハイビジョンになじむのか。言われているデジタル・メリットが本当にメリットと視聴者に許容され、地上波が今まで通り多メディア時代のインフラを持続できるのか。受信料値上げを迫られるはずのNHK海老澤勝二会長は「時計を逆に回すわけにはいかない」。修羅場に入っていく民放界を束ねる民放連氏家齊一朗会長は「必然の流れ」(八・二一東京「始動・地上波デジタル」)。

九八年世界初のデジタル地上波民放テレビとしてデビューした英国の「ITデジタル」は四月末倒産した。米国ではFCCが、対応テレビの売れ行きあまりの不振に業を煮やし、テレビ全機種へ

のデジタル受信装置内蔵を近く義務づける。ヨーロッパ諸国いずれも腰を引いており、総務省の言う「世界のすう勢」かくのごとし。デスクワークで旗を振る総務省、メーカーの利害・思惑の先頭に立つ経産省、二頭立ての「国策」遂行がどう曲折をたどっていくのか。

泥縄、すべて後手に  
 今年は「台風の当たり年」だった。地球温暖化のせいかどうかは知らないが、朝鮮半島を直撃して大被害をもたらしたこともあり、また幾つかは北上して首を東に振り、戦争中のB29さながら本土を駆け抜け、人びとをテレビにクギ付けにしたものである。

ところが、気象関係者は気象情報への視聴者の関心の高まりを背景に、いま頭を抱え、悪夢におびえている。アメダス(地域気象観測システム)、気象レーダーと共に気象観測の「三種の神器」とされ、そのトップの位置にある気象衛星「ひまわり5号」が、二年前の三月に寿命を終えて燃料なし、「ひん死の状態」にあるからである。

ひまわり5号はパプアニューギニアの赤道上空万六千キロに静止している。打ち上げは九五年三月で設計寿命は五年。九九年十一月には後継機を積んだH2ロケットの打ち上げが失敗し、次は、この九月十日成功したH2Aロケットによる来夏の運用多目的衛星(MTSAAT)の利用である。

「定年過ぎの老体」がそこまでもつか。突然死「が来ないのを天に祈りつつ、既に南北に揺れ

始めているひまわりのため気象庁は「昨年十月から燃料消費の大きい南北方向の位置修正はやっておらず、南極付近の観測もやっていない」という。そして「オーストラリアを含む南半球の撮影回数を半分に減らしたが、持つのは今年度いっぱいぐらいでしょうか」。

気象庁では米国の予備衛星GOES(GOES)の借用を決めているが、米大陸寄りのこの衛星を太平洋全域用の場所まで移動させるのに、改修工事を終えて西に定着するのは来年三月ころ。薄氷のスケジュールである。しかも、GOESの準備が整わない前にひまわりがアウトになったら、両方ともいかれてしまったりする場合に備え、気象庁は米国の気象衛星NOAAの観測データを使うこととし、その準備も出来ているそうだが、NOAAは地球を南北に回る極軌道衛星。常に日本が見えるわけではないので、日本付近の観測回数が減ることになる。

日本だけでなく韓国や東南アジア、オセアニア諸国全体にかかわる問題。”大東亜共栄圏”のピンチであり、予備機のないために生じた非常事態に懲りて、二〇〇四年に同型の気象衛星を打ち上げる予定もあるのだが、これとて泥縄、遅きに失した感否めない。なぜGOES借用を急がなかったのかも含めてすべて後手。ひまわりの頑張り到来夏のMTSAAT成功を祈るのでは危機管理ゼ口とされても致し方あるまい。

(大森 幸男「放送評論家」)

# 中国のパチンコ株式会社市場 — 一般庶民はいつも損ばかり

信 太 謙 三  
(時事通信社上海支局長)

日本では中国株がちょっとしたブームのよう  
で、必ずもつかるといったイメージを与えそうな  
書籍が次々に出版されている。経済は長期低迷で、  
企業倒産やリストラ、株安に苦しむ日本からみま  
ると、確かに、高度経済成長を続けて元気のいい中  
国、中でも、十年間連続で二けた成長を達成した  
上海はまぶしいばかりに映り、株式投資を含め、  
すべてがうまくいくように感じられるのかもしれ  
ない。しかし、現実はその甘いものではない。

## 苦しいのが庶民の生活

中国の国内総生産(GDP)は昨年、七・三%  
の伸びとなり、今年も同程度の成長が可能とされ  
ている。消費も活発。海外、特に日本からの投資  
も好調で、多くの日系企業が次々と中国に進出  
し、工場などを建設しており、日本経済の“空洞  
化”を引き起こしている。とにかく、中国経済は  
全体的に見ればうまくいっている。

だが、人間社会だ。好調な中国も、個々にみて  
いけば、さまざまな問題を抱えており、苦しみも  
がいている面もある。中国は全体的には豊かにな  
って、上海では、一人当たりのGDPが昨年、  
四、五〇〇米ドルとなり、「二〇〇七年には七、

五〇〇米ドル」を目指すと思息も荒い。が、その  
一方で、個人や地域間の貧富の差はますます拡大  
し、犯罪も増加。効率の悪い国有企業の倒産など  
で失業者が増え、上海でもスラムのようなところ  
で貧しい生活を送る人もいる。

一般庶民は、いつの時代も同じで、生きるのに  
必死。上海の市民の生活レベルは向上したとはい  
え、家電製品を買って支払いに追われ、住宅を購  
入してローンの支払いに苦しみ、ますます重くな  
る子供の教育費の重圧にあえいでさえいる。この  
中で、中国の株式市場は庶民たちのささやかな夢  
を追う場所となってきた。とはいえ、夢は夢。な  
かなか実現などするものではない。

「そんな本が出ているの……。ぜひ、見たい。  
(中国の)株でもつかっている人などほとんどい  
ないよ。はっきり言って、(インサイダーなどの)  
悪いことをしている人しか大もうけできません」

日本の中国株ブームで「中国株で一億円もつけ  
た!」(ダイヤモンド)、「元手十万円を一億円に  
する」中国株(ベストセラーズ)、「中国株で  
「大成金」になる三〇の法則」(太陽企画出版)な  
どといった本が続々と出版されていることについ

て話したときの中国の友人の反応だ。この友人  
は、外資系企業に勤める傍ら、趣味と実益を兼  
ね、長年にわたって株の売り買いを続けている  
が、株式投資の“戦績”はといえば、「一時はも  
つかったこともあるが、全体的にみれば損をして  
いる」そつだ。

それでも株をやめられないのは「またもつかる  
かもしれない」という期待があり、「投資額も少  
ないため、損も少なく、夢を買っていると思えば  
いい」という気持ちがあるからだ、と友人は語る。

## 証券会社は社交場!?

実は、上海市内にはこの種の一般投資家が数多  
く集まる証券会社があちこちにある。このうちの  
一つが上海市中心部にある東方証券公司宝慶路支  
店で、一階取引ホールには、土日や祝日を除き、  
毎日、多くの一般投資家が集まってくる。

ホールの広さは約二百平方メートル。入り口か  
らみて正面と両横の壁の上には上場企業の株価動  
向を示す電光掲示板があり、赤や緑の光が点  
滅し、多くの人がこれをみながら株の売買をする  
わけだ。売り買いはコンピューターの端末を使っ  
て行われ、カード決済。金もつけの道具につい  
て、この中国、結構、進んでいる。

同支店を取材のために訪れたのは九月二十六日  
木曜日の午後二時半ごろ。ホールには約七十人の  
一般投資家が集まっていたが、多くはお年寄り。  
数人ずつ集まっておしゃべりをしながら株価の電  
光掲示板を見上げ、コンピューター端末の操

作などをしてしたが、仲間同士でトランプをして  
いる人もおり、日本でいえば、お年寄りがよく集  
まる町の集会所といった雰囲気だ。

一番前の席で熱心に株価の電光掲示板ボードを見  
上げていた女性(六九)の横に座って聞いた。彼  
女は元上海の国有企業の技術者で、五十五歳で定  
年になった後、郷鎮企業(農村部の中小企業)に  
移り、それも辞めて五年前に上海に戻った。

「やることもなく、マージャンで時間をつぶす  
のがいやで、株式投資を始めました」

彼女は毎日、午前中は家事をやり、午後一時に  
証券会社にやってくる。座る席はいつも同じで、  
午前中から来ている仲間が席を確保してくれる。

「で、株でもつかっていますか」

「損ばかりしていますよ。(株式投資の)資金は  
郷鎮企業の時代に稼いで上海に持ってきたお金で  
すが、元金はもうほとんどありません」

彼女は苦笑い。といって、落ち込んでいる様子  
はない。彼女以外に同支店のホールにいた数人に  
聞いてみた。この中で、「もうかっています」と  
答えた元工場幹部の男性(七二)もいた。その額  
を聞いてみたところ、「これまでに四万元(約六  
十万円)ほどです」と、株のもうけにしては意外  
に少ない。が、この男性は得意満面。このホール  
では仲間の投資家の「先生」的な存在だという。

「株式配当は期待せず」

これらの一般投資家に共通するいささか驚くべ  
きことがあった。株式配当をほとんど考えていな

いということ、同支店のホールでインタビュ  
を試みた人はみな、「配当をもらったことはない」  
「配当などはなから期待していないよ」などと事  
もなげに答えた。

彼らの株式投資は毎日、電光掲示板ボードの前に  
びったりと張り付き、株価に動きが始めたり、  
株価上下のうわさが流れたりすると、コンピュー  
ターの端末に走り、激しく売り買いを繰り返すと  
いうもので、投資金額はそんなに多くはない。

彼らはこういった株式取引で一喜一憂、ちよっ  
とした小遣いを稼ごうとしているわけだ。日本の  
パチンコと同じ感覚なのではなからうか。毎日の  
ように証券会社に通い、株価の電光掲示板ボードと  
にらめっこ。損することも多いが、たまにはもう  
かる。本場にパチンコとよく似ている。

もちろん、これが中国の株式投資のすべてであ  
ると言っているのではない。が、中国の株式市場  
には、こうした膨大な数の一般投資家が存在し、  
支え、苦戦を続けている。

中国の株式市場は現在、上海と深圳の二カ所に  
ある。上海取引所のホームページによると、同取  
引所の上場企業数は昨年未現在で六百四十六社。  
年間売買高は二兆二七〇九億三八〇〇万元(約三  
四兆六四〇億七〇〇〇万円)。同取引所が開設さ  
れたのは一九九〇年十一月二十六日、翌九一年  
の年間売買高は八億七〇〇〇万元(約一一億五〇  
〇万円)だったことを考えると、市場の発展ぶり  
はすさまじい。この過程では企業が上場すれば、

株価が跳ね上がり、一般投資家でも、比較的苦勞  
せず、もうけることができた時代も確かにあった。  
しかし、株式市場の規模が急速に膨らんでいく  
中で、一般投資家は市場でのさまざまな問題に直  
面することになる。

底なしの深いやみ

その最大の原因は一般投資家が情報の面で極め  
て不利な立場に置かれていることにある。例え  
ば、中国の大手家電メーカー、海爾(ハイアー  
ル)集団があり、三洋電機と組んで格安の冷蔵庫  
などを日本で売り出して注目を集めているが、上  
場しているのは電気冷蔵庫部門を担当する青島八  
イール株式有限公司だけで、同会社の公開情報  
からハイアールの全体像をつかがうことはほとん  
ど不可能。同会社が株式市場で調達した資金が会  
社内や集団内でどう使われ、一般投資家にどのよ  
うに還元されているのか、それが妥当なのかどう  
かもよく分からず、今ではハイアールの業績に対  
する「粉飾決算疑惑」も出ているほどだ。

これと表裏をなすことでもあるが、一般投資家  
の意見が会社経営に反映されることはほとんどな  
い。大手上場企業の中からも、粉飾決算を繰り返  
し、それによって一般投資家に巨額の損失を与え  
るような無責任な会社や経営者が出ている。

その代表が広夏(銀川)実業株式有限公司で、  
同会社は一九九五年から子会社の天津広夏公司な  
どを使って粉飾決算に手を染め、多額の売り上げ  
を計上して利益を出し、市場を混乱させたとし

て、取引停止の処分を受けている。また、この事件で、湖北省の会計事務所が粉飾決算に手を貸していたことも判明した。

さらに、中国の株式市場では、一部の人がだけが恩恵を被るインサイダー取引が少なくないといわれている。中国の某社の株が急騰した。そして、その数日後、某社の買収が発表された。

「株価が急に上がったんで変だと思っていたよ。これだったのか……」

中国の友人はこう言いながら記事の載っている経済紙を見せてくれた。もちろん、これがインサイダー取引だった確証はない。が、中国にいると、この種の話をよく聞く。中国の株式市場にはA株とB株があり、もともとはA株が国内の投資家向けで、人民元で取引され、B株は海外の投資家向けで、外貨で取引されてきた。が、中国当局は昨年、この“壁”を低くして、中国市民も外貨でB株を購入できるようにした。このため、B株が高騰し、日本の中国株ブームを一段と盛り上げる結果になったわけだが……。

「中国人もB株を買うようになるのは(実施の前)前から分かっている、日本にいる友達にB株を購入するように言っていたのよ」

別の中国の友人はB株が高騰していたときにこう言っていた。この友人がこれで大もつけしたのか、だれから聞いたのかは分からない。が、この種の情報やうわさがよく流れ、一般投資家はこれに乗っかってもうけようとする。

「本当にもうけることができるのはエライ人たちだけです」

この国では、だれに聞いても、この点では一致する。中国では、ほとんどの場合、当局の認可が必要になってくる。中国共産党による「一党独裁」の国で、改革・開放政策を実施しているといっても、経済活動にはさまざまな制約があるからだ。土地は国有で勝手に使えず、海外からの投資も認可制。関税率は中国の世界貿易機関(WTO)加盟で徐々に下がってきているものの、自動車などの関税はまだ高く、認可をもらわなければ輸入できないものも少なくない。

こうした状況の中では、当局の“さじ加減、一つでビジネスはうまくいったり、いかなかったり。このため、腐敗の温床が出来上がり、株式市場を含め、さまざまな取引の中で、膨大な富を得る人物も出てくる。これが中国経済のすさまじい現実であり、まぶしいばかりの光によってできる暗い影でもある。

#### “原始資本主義”

中国は一九七〇年代末に改革・開放政策の実施に踏み切り、資本主義的な手法を大胆に取り入れ、急速に経済を発展させてきた。

この改革・開放政策の基礎となったのが故鄧小平氏の「黄猫でも黒猫でもネズミを捕る猫はいいネコだ」(四川省のことわざで、「黒猫でも白猫でも……」と伝わる)という考え方で、社会主義の理想をいくら掲げていても、食べていけなければ

仕方ないとばかり、中国は社会主義の計画経済を投げ捨てて資本主義の市場経済を導入。海外の資本や技術を積極的に取り入れ、社会の生産力を飛躍的に発展させることに成功した。

しかし、あまりに急激な経済システムの变化と生産力拡大の追求による社会のひずみも少なくない。市場経済では公正な競争が前提になっており、日本や欧米などではそのための制度が比較的確立しているが、中国はまだ、この面で大きく遅れており、悪質な株取引や脱税事件などが後を絶たず、政府や企業の情報公開も進んでいない。

また、強者と弱者が絶えず生まれる市場経済においては弱者に対する救済策も必要になってくるが、中国はまだ、その救済策にまで手が回らないのが現実で、個人や地域間の貧富の差は拡大するばかり。立派な“貴族学校”で学ぶ子供たちがいる一方で、学校にも行けずに安い金でこき使われる多くの子供たちも出てきている。

もちろん、中国政府もこうした現実を十分に認識し、改善に努めてはいる。日本や欧米の今の資本主義システムも一朝一夕にできたものではない。中国にとっても、相当な時間が必要だ。

とはいえ、中国市場には多大なエネルギーがあり、さらなる発展の余地もある。日系企業が世界市場での生き残りをかけて中国に次々と進出してくるのは当然だ。が、この中国の荒々しい現状を“原始資本主義”と評する人もいる。甘い期待は許されない。



### 独で大型の新聞売買交渉が

不況、メディア再編の一環

いまドイツの首都ベルリンで、十年に一度といわれる大型の新聞売買交渉が進んでおり、これが実現すれば、ベルリン新聞界の構図が一変するとして、その成り行きと影響が注目されている。

売買の対象になっているのは、旧東ドイツ時代に社会主義統一党傘下の有力新聞で、現在もベルリンの主要新聞の位置にある『ベルリナー・ツァイトゥング』と、東西統一後に登場した大衆紙『ベルリナー・クリア』で、売り手は世界有数のメディア・コンツェルン「ベルテルスマン」傘下の大型新聞・雑誌グループ「グルナー・ヤール」、買い手はドイツの巨大メディア・グループの一つ「ホルツブリック」である。

ベルリンはドイツで最も競争の激しい地域として知られている。だが、この取引が実現すると、そうした競争状態は消滅するという。ベルリンの中心的な競争は、旧西ベルリンの読者によく読まれている高級紙『ターゲスシュピーゲル』と、旧東ベルリン側で読まれているベルリナー・ツァイトゥングの間で展開されてきた。ところが、ターゲスシュピーゲルは現在、株の七四・九%がホルツブリックの手中にある。そのため、ベルリナ

ー・ツァイトゥングもホルツブリックの傘下に収まれば、両紙の間の競争は終息してしまうであろうという観測である。たとえホルツブリックが両紙の編集上の独立を保障したとしても、少なくとも高い経費をつぎこんだ購読者の獲得競争は消えるであろうという。

この売り物には、ほかに幾つもの付属物が付いている。それらは、印刷会社の「ベルリナードルツケライ」、百万部以上を発行している無料広告新聞『アーベントブラット』、インターネット・サービス「ベルリンオンライン」、インタネット・プラットフォームの「berlin.de」、そして地域的雑誌『チップ』である。ホルツブリックは無料広告新聞『ツイトイ』を発行しているので、アーベントブラットとは激しい競争を繰り広げる関係にある。これらがパッケージとして譲渡されれば、こちらの競争問題も直ちに解決されることになる。

グルナー・ヤールは売却を急いでいるという。ベルリナー・ツァイトゥングは毎年大きな赤字を出している。一方、同じグルナー・ヤールの傘下にあるドレスデン発行の『ザクシツシエ・ツァイトゥング』と『モルゲンポスト・ザクセン』は立派に収益を上げている。それにもかかわらず、グルナー・ヤールはこの両紙も売却する計画を立てている。その背後には、以前に親企業ベルテルスマンの最高経営責任者ミッテルホフ（その後辞任）が、ベルテルスマンの新聞事業からの撤退を

宣言したという事情がある。ザクシツシエ・ツァイトゥングとモルゲンポスト・ザクセンもホルツブリックに売却されることになれば、さらにドイツの新聞界に衝撃を与えることになる。そしてグルナー・ヤールのベルテルスマンに対する独立性は減退するであろう。

コンツェルンの売買はカルテル庁の承認が必要であり、まだ確定したものではない。だが、たとえホルツブリックの買い取りが不成功に終わっても、第二の申込者として、巨大新聞コンツェルンの一つ「シュトゥットガルト・ツァイトゥング」グループが控えているという。

ところで、この売買問題は他の問題と関連を持たない単独の、孤立した事件ではない。ドイツ経済の深刻な不況のなかで、新聞界も戦後最悪の経済危機に直面し、シュプリング・コンツェルンが創立以来初めての赤字を計上するなど、全面的な低迷状態に陥っている。

その結果として生じてきたのが、企業集中現象である。新聞社の閉刊、買収、合併などが相次ぎ、新聞紙数の減少と新聞グループの拡大が並行的に進んでいる。

巨大メディア・グループの間で有力新聞を含むメディアのセットが取引されるといふこの事件も、こうした大きな流れのなかにある。その意味でこの事件は、いまドイツ新聞界に起こっている大きな再編成過程を象徴する事例だと言ってもよいであろう。

(広瀬 英彦「東洋大学教授」)



### ゴシップがトップ記事に

台湾、新聞報道に「異変」

台湾人は、一般に「政治」好きで、新聞や雑誌も、立場はどうあれ政治報道に力を注いできたものだが、最近、「異変」が起きつつある。政治記事がトップを飾ることが急速に少なくなっているのだ。代わりに台頭してきたのは、ゴシップ、スキャンダル、芸能ニュース。背景には、人々の「政治離れ」と、不況下、メディアの生存競争の激化がありそうだ。

二〇〇〇年の総統選挙では、国民の関心は政治に集中し、メディアも政治報道を大々的に展開した。ところが、歴史的な政権交代が起きて二年。人々の政治に対する興味は急速にうせつつある。一九九〇年代に盛んだった学生運動も今や見る影すらない。

そんな社会的気分の反映か、新聞のトップ記事も様変わりだ。例えば、有力紙「聯合報」の一面トップを政治記事が飾った日を数えると、一九九八年八月時点で二十三日、今年八月では十四日。夕刊紙「中時晩報」にいたっては、同十三日から同五日に激減した(参考「週刊誌「新新聞」八二期」)。

中時晩報の陳守国総編集は、この事態を「台湾

の政治は、相変わらず口先ばかりの争いで意味がない。見ても見なくても同じ、という感じだ。それに一党のことを六十行書けば、他党は必ず反応するから、紙幅はその数倍必要になる。こんな記事で埋め尽くされた新聞など、見た目も悪いし、スペースの無駄だ」と説明する。

また、週刊誌「壹週刊」の社内組織「フーカス・グループ」が読者を招いて討議したところ、多くの読者からは「政治ニュースに関心がない」「テレビの政治家関連ニュースが多すぎる」などの声が寄せられた。同誌の裴偉総編集は、「政策関連の記事は分かりにくく、政治家を扱うにしても、いきおい、社会現象やゴシップ的な記事が多くなる」と語る。

もつとはつきり人々の関心の方向性が表れるのは、インターネット・メディアだ。

聯合新聞網の主な利用者は二十歳から四十五歳のサラリーマンだが、九月中に閲覧された記事のトップテンに政治ニュースはなかった。

「二十一世紀の最初の十年は、ゴシップの十年だ」と断じるのは、聯合新聞網の頼健汀総経理。頼氏は、「読者が手にし得る情報が多すぎるから、メディアは読みやすいストーリーを組み立てて、ニュースを報じる。ゴシップは、こうしたストーリー仕立てに実になじむ」と言う。

Yahoo! 奇摩新聞の統計では、同サイト利用者の好む報道ジャンルは、芸能二三%、社会世相一六%で、政治は八・六%にすぎない。同サ

イトの主な利用者は十八歳から三十歳までの人々だ。

もつとも、東森新聞網の方怡人副総編集は「人々の関心は、その時のテーマの緊要度に左右される。社会的にさほど緊要性が高いテーマがないから、ゴシップが喜ばれるのだ」と見る。

それにしても、プライバシーなどお構いなしのゴシップやスキャンダル記事が目にする状況にあることは、多くの報道関係者自身が認めるどころだ。「報道被害」に関する批判も強まりつつある。

陳・中時晩報総編集は、「ゴシップの充満は、台湾社会の一つの側面だし、民衆が喜ぶ以上、われわれも読者市場を考慮して紙面作りをせざるを得ないが、正直言って心が痛む」と語っている。

ジャーナリストの専門組織である台湾新聞記者協会は、九月一日の「記者の日」に際し、「ジャーナリズムは零落の危機にある」として、尊厳と信用の回復に力を尽くすよう呼び掛ける声明(八月三十一日付)を発表した。

しかし、不況で媒体の経営が圧迫される中、多くのメディアが生存をかけた競争を強いられ、記者の「自助努力」がどれほどの効果を生むかは疑問だ。

ベテランのジャーナリスト盧世祥氏などは、権力の介入を招くよりはと、「新聞公害防治基金会」を立ち上げて、苦情処理やメディアと市民の間に立つ活動を既に始めている。

(木原 正博「新聞協会総務部」)



向かって左が王若副館長、右が筆者。  
平成14年9月、大連図書館前で

## 大連図書館訪問記

膨大な旧満鉄資料を収蔵

福島 靖 男

(同盟クラブ会員)

九月中旬、国際善隣協会主催の中国旅行(旧満州国)に参加し、大連を足場に丹東、瀋陽、長春を巡ってきた。参加者の大半は旧建國大出身者と旧満州国在任経験者なので、旧居住地や施設の見学が中心だったが、鴨緑江から見ると北朝鮮の新義州、長春での溥儀皇帝の宮殿が偽皇帝の偽皇宮として反日教育に供されていることなど、緊張する場面や考えさせられることにも遭遇した。

ともあれ、毎日の脂っこい食事と延々と続く高梁畑に閉口しつつも、ファッションモデルかと思

まがうばかりの美女に目を奪われる楽しい異文化体験だった。

帰路、もう一つの目的である「旧満鉄調査部」が収集した五十万冊に上る文献・資料を見学するため、「大連図書館」を訪問した。図書館では王若副館長に会い来意を伝え、現在は特別に許可された者しか閲覧が許されていないとのこと、残念ながら現物を見ることはかなわなかった。

代わりに一九三九年以降に満鉄調査部が収集した文献・資料を大連図書館が編集した「大連図書館満鉄資料目録」の校正版を入手した。目録はA4判千四百ページの大冊で、約六万点を収録しているが、政治、経済、各国事情はもとより、各種名簿、小説から児童書まで多岐にわたり、当時の満鉄調査部の意気込みが伝わってくる。

例えば、木村増太郎著「日清支那経済の基礎知識」、有高廠著「支那政治史」がある一方、佐々木信綱著「定本万葉集」、菊地正土著「原子物理学」、同盟通信社編「時事年鑑」もあるという具合である。

旧満鉄調査部の文献・資料は戦後、中国の所有に帰し、現在は「大連図書館」の書庫深く保管されており、収蔵の文献・資料は目録をなぞるしかない。一九三九年までの文献・資料は「旧満鉄大連図書館」が「和漢圖書分類目録」全十六冊を作成、発行しており、実物は日本の図書館にも収蔵されているので、閲覧された方もあるかと思う。

その後中国側が中国東北三省の図書館などで所蔵していた文献・資料を「東北地方文献聯合目録」にまとめ、その第二輯に「満鉄調査部関連資料」があり、今回入手した目録は旧満鉄調査部関連の最後の文献・資料目録となり、完結編である。

「大連図書館」に収蔵されているこれら文献・資料が注目されたのは、一九九六年、当時の村山首相が設立を提唱した「アジア歴史資料センター」の収録候補資料として、国際善隣協会中国問題研究所が保存状態や内容調査、資料の老朽化に伴うマイクロフィルム化などの基礎調査を行った。

二〇〇〇年には内閣府に「アジア資料センター」準備室、二〇〇一年には国立公文書館に「アジア歴史資料センター」が開設されたが、政治情勢の変化から海外資料については残念ながら収集対象外となった。

同研究所では「目録」の公刊を中国側に働きかけると同時に「国会図書館」にも収蔵されていない貴重な文献だけでも、マイクロフィルム化し、国に取得を提案しているが、いまだ実現していないことだ。

今般、新聞通信調査会では新しい「通信社史」の編集を計画、資料の収集を始めているが、旧満州国に取材網を保有していた旧同盟通信社の活動をたどるのに、この文献・資料が参考になればと、現状を報告した。

寄贈の書籍・資料

成田安賢氏から

- 「天皇と生物学研究」(田中 徳著、昭和24年5月、講談社)
- 「コミュニティ・メディア論」(田村 紀雄著、1972年8月、現代ジャーナリズム出版会)
- 「現代の新聞 製作と意義」(ニューヨーク・タイムズ編、昭和23年10月、トッパン)
- 「情報革命の神話と現実」(田 英夫著、昭和46年5月、ブロンズ社)
- 「ニュースの商人ロイター」(倉田 保雄著、昭和54年7月、新潮社)
- 「新聞のすべて」(福田 恆存著、昭和50年9月、高木書房)
- 「新聞の歴史 権力とのたたかい」(小糸 忠吾著、1992年8月、新潮社)
- 「新聞五十年史」(伊藤 正徳著、昭和18年4月、鱒書房)
- 「江尻 進の生涯」(著者多数、平成9年8月、江尻敬)
- 「新聞記事で綴る明治史(上)(下)」(荒木 昌保編、昭和50年12月、亜土)

〔悲報〕  
渡辺 清次郎氏(共同通信社元世論調査室次長、元同盟通信社函館支局員) 大腸がんのため十月八日死去。七十九歳。喪主は長男、真章氏。自宅は八王子市片倉町二〇三―一四。

義村 正三氏(共同通信社元松山支局通信主任、元同盟通信社松山支局員) 急性心不全のため十月二十日死去。八十七歳。喪主は二男、文敏氏。自宅は松山市千舟町五―五―一。

新聞通信調査会は十月二十四日、同盟クラブで講演会を開催した。演題は「米国経済はどうなる」。講師は時事通信社外経部長、杉田知裕氏。

均一句会

平成14年9月24日

ねぼけ

〔兼題 葡萄〕

天 マスカット寡黙な人と添ひてきし 杉の子

地 葡萄籠小さな旅でありしかな 那由太

人 僧正の読みし恋歌葡萄 正名

人 葡萄棚手際よき母若やぎて 草沢

人 指先は紅塗ることし葡萄食う 美佐子

人 落ちまいとひとしと寄り添う葡萄かな 且住

窮屈にセロハン纏ひ巨峰かな 健次

この土に生あ(れ)むらさきの葡萄かな 魚酔

その種はぶぐりのかたち黒葡萄 あまり

天山の砂漠の匂いぶどう噛む 栄郎

友が来て自作のブドウ置き去りぬ 原田

虎ノ門句会

平成14年9月19日 同盟クラブ

飽食の世に逆らへる衣被 義明

飯住まひひとりまどろむ秋思かな

夢二の忌小蝦に冷えた白ワイン 六郎  
 歎異抄読み疲れたり青ふくべ 〃  
 ぼた餅がのどにつかへる残暑かな 多圭子  
 影うすき小路を行くや上り月 〃  
 編笠にむせぶ胡弓や風の盆 博一  
 書の巨人生誕百年今朝の秋 〃

目次(十一月号)

米の出方にらんだ日朝交渉	磐村 和哉	1
小泉改革路線、試練の秋	佐藤 雄一	4
イラク戦争に突き進む米政権	伊藤 力司	8
中国のパチンコ株式会社市場	信太 謙三	18
大連図書館訪問記	福島 靖男	23
【メディア談話室】		
「一・五人称の視点」	藤田 博司	12
【プレスウオッチング】		
対北朝鮮交渉の意義	池田 龍夫	14
【放送時評】		
地上デジタル本放送へ	大森 幸男	16
【海外情報】		
女性編集者増加傾向止まる	金山 勉	7
北朝鮮の指南役は露大統領	高橋 実	11
独で大型の新聞売買交渉が	広瀬 英彦	21
台湾、新聞報道に「異変」	木原 正博	22

定価一五〇円(一年分一五〇〇円)(送料とモ)  
 発行所 財団法人 新聞通信調査会  
 〒一五〇 東京都港区虎ノ門一―五―一六  
 (晩翠ビル四階)  
 振替口座 (三)三五九三―八(代)  
 株式会社 太平印刷社  
 印刷所 株式会社 太平印刷社  
 ©新聞通信調査会2002